

# 世界株式探検隊

ラッセル・グローバル株インデックスで世界の株式市場を探訪



Case No.36

## 「銘柄入替後のラッセル・グローバル株インデックス」 ～ 昨年との銘柄入替直後と比較してみると

6月24日、ラッセル・グローバル株インデックスは年に1回の定期銘柄入替を行いました。今回の入替で採用銘柄からはずれたのは約1,000銘柄、新たに採用されたのは約800銘柄でした。これら以外にも多くの銘柄で、所属国、大型・小型区分、割安・成長区分の変更などがありました。世界中のすべての上場銘柄を最低規模要件、所属国のカントリー・リスク要件、流動性要件および上位98%要件といった恣意性を排除した客観的な条件により絞り込み、改めてその構成銘柄を決定し、さらには大型小型・割安成長などの分類も見直した結果です。

年に1回の銘柄入替ですから、そこには昨年6月末からの1年間に世界の株式市場で起こった様々な変化が投影されているに違いありません。今号の世界株式探検隊は、銘柄入替による変化の概要です。(小原沢 則之)

### 調査報告(概要)

- ・ 銘柄入替後(6月末)のラッセル・グローバル株インデックスの時価総額は、昨年の同時期と比較して約19%拡大しました。新興国での伸び率が大きく、中でも欧州圏新興国が最も大きな伸び率を示しました。
- ・ 国別時価総額の伸び率は、財政懸念の少ない欧州国や ASEAN 加盟国の一部が高い数値を示した一方で、「エジプト」、「ギリシャ」、「日本」など大きなトラブルに見舞われた国ではマイナスとなりました。
- ・ グローバル全体に占める構成割合を最も上昇させたのは「ドイツ」でした。
- ・ 「ロシア」と「コロンビア」がランクを上げて大型株式の比率の高い国の1位と3位になりました。「エジプト」が小型株式の比率を大幅に高め、「ギリシャ」が小型株式比率の第4位にはいりました。
- ・ 地域別で見た成長・割安比率の基本構図に大きな変化はありません。国単位では、「日本」と「イタリア」が割安比率を高め、「インドネシア」と「メキシコ」が成長比率を高めました。
- ・ セクター別の成長・割安比率にも大きな変化は見られませんでした。

### 《インデックスの時価総額の変化》

#### 新興国の時価総額が先進国を上回る成長率

時価総額の変化をもたらす要因は主に株価の変化と大型新規上場ですが、銘柄入替日を挟んだ場合には、構成銘柄の入替や区分変更も要因となります。ラッセル・グローバル株インデックスでは、流動性基準や時価総額98%カバレッジ内基準などを満たせなくなった株式は、新規上場銘柄も含めて新たにそれらを満たすこととなった株式に席を譲り渡します。

右の表は、今年の銘柄入替直後の時価総額が昨年の銘柄入替直後からどのように変化したかを表しています。グローバル全体で約19%の拡大。新興国地域の伸び率が先進国地域よりもやや大きめで、欧州圏新興国が最も時価総額を拡大しました。そうした中、「日本」の時価総額はほとんど横這い状態でした。

### ラッセル・グローバル株インデックスの時価総額の変化

(2010年6月末から2011年6月末の変化)

	時価総額				(参考) 過去1年の 収益率 (%)
	2011年 6月末 (兆円)	2010年 6月末 (兆円)	変化額 (兆円)	変化率 (%)	
グローバル	2,851	2,392	458	19.2	20.3
先進国	2,432	2,052	381	18.6	20.8
新興国	418	341	77	22.7	17.8
日本	211	208	3	1.4	3.4
北米	1,350	1,130	220	19.5	20.9
欧州 先進国	718	581	137	23.5	26.0
APAC 先進国	145	124	21	17.0	19.4
アジア 新興国	248	203	45	21.9	15.7
欧州圏 新興国	82	64	18	27.7	24.2
中南米	89	74	15	20.5	18.3

ラッセル・グローバル株インデックスでは、昨年の10月からフロンティア・インデックスを分離しています。2010年6月末の時価総額は、その分離を過去に遡及したもので、フロンティア国を含みません。

APAC 先進国は「除く日本」

出所: Russell Investments

#### ■ お問い合わせ窓口

ラッセル・インベストメント株式会社

クライアント・コミュニケーション・サービス部 マーケティング・チーム

TEL: 03-5411-3790 Email: Tokyo-rij@russell.com

## 《変化率で見た国別時価総額の成長》

### 財政懸念の少ない欧州国や南アジアで大きく拡大

今回の銘柄入替後の国別の時価総額を昨年の6月末と比較してみましょう。右の表に見る時価総額の変化率上位10カ国には、財政懸念の比較的少ない欧州諸国やASEANの国々などが並んでいます。これらの国は過去1年の株価上昇も高水準です。

一方で時価総額変化率の下位には、政情不安を抱える「エジプト」、利上げが相次いだ「インド」、債務問題が深刻な「ギリシャ」、未曾有の震災に見舞われた「日本」などが並んでいます。

今回の銘柄入替では、多くのレッド・チップ銘柄の所属国が「香港」から「中国」に変更されました。「香港」の時価総額の低下はそうした変更の影響を受けていると考えられます。

## 《時価総額割合の変化幅の大きい国》

### 国別割合は「日本」が最も大きく低下

グローバル全体に占める各国の時価総額割合は、時価総額が比較的大きな国で変化が起こった場合に、目に見えるものとなります。このため構成割合変化率上位10カ国の顔ぶれは、上記の時価総額変化率上位の顔ぶれとは異なることが予想されます。右の表に見るように、最も構成割合を高めたのは、最近経済が好調な「ドイツ」でした。

他方、グローバル全体に占める時価総額割合を最も低下させたのは「日本」で、その変化率は1%ポイントを上回る大きなマイナスとなりました。構成割合を低下させた下位10カ国は時価総額が比較的大きな国が多く、その7カ国が、時価総額変化率下位10カ国と共通しています。

## 《大型比率の高い国、小型比率の高い国》

### 大型比率、小型比率の上位国に若干の変化

ラッセル・グローバル株インデックスでは、年に1回の銘柄入替の際に、各銘柄の大型株式・小型株式への分類も見直します。大型株式と小型株式との境界時価総額は米国以外の株式についてはすべて共通ですから、多くの銘柄が大型株式に区分される国もあればごくわずかの銘柄だけが大型株式に区分される国もあり、銘柄入替によって各国の銘柄数も変化します。

今年の銘柄入替後の大型株式と小型株式の比率を見ると、「ロシア」と「コロンビア」が大型株式比率の1位と3位に順位を上げ、「ギリシャ」が小型株式比率の4位に順位を上げました。政治情勢の混乱が続く「エジプト」は、大型株式比率を大きく低め、小型株式比率を約18%も高めました。

## 時価総額の変化率上位・下位10カ国

(2010年6月末から2011年6月末の変化、銘柄数20以上の国)

上位10カ国			下位10カ国		
国	時価総額 の変化率 (%)	(参考) 収益率 (%)	国	時価総額 の変化率 (%)	(参考) 収益率 (%)
ポーランド	49.5	41.7	エジプト	-30.7	-16.7
ロシア	41.5	30.9	インド	-6.6	-3.1
ノルウェー	38.6	41.8	香港	-4.6	13.0
ドイツ	37.1	35.8	ギリシャ	-1.2	-8.3
マレーシア	35.8	24.6	日本	1.4	3.4
ニュージーランド	35.7	30.4	アラブ首長国連邦	2.3	11.1
オーストリア	34.4	39.2	イスラエル	6.0	5.2
フィリピン	34.1	36.4	メキシコ	12.0	21.3
スウェーデン	31.4	33.3	シンガポール	13.0	17.2
アイルランド	31.0	20.4	フィンランド	13.5	20.2

出所: Russell Investments

## 時価総額割合の変化幅上位・下位10カ国

(2010年6月末から2011年6月末の変化、銘柄数20以上の国)

上位10カ国		下位10カ国	
国	変化幅 (%ポイント)	国	変化幅 (%ポイント)
ドイツ	0.432	日本	-1.298
カナダ	0.301	インド	-0.314
フランス	0.260	香港	-0.239
中国	0.186	米国	-0.180
ロシア	0.180	イタリア	-0.044
オーストラリア	0.178	シンガポール	-0.041
韓国	0.162	エジプト	-0.041
スウェーデン	0.115	イスラエル	-0.039
スイス	0.104	メキシコ	-0.035
マレーシア	0.056	英国	-0.025

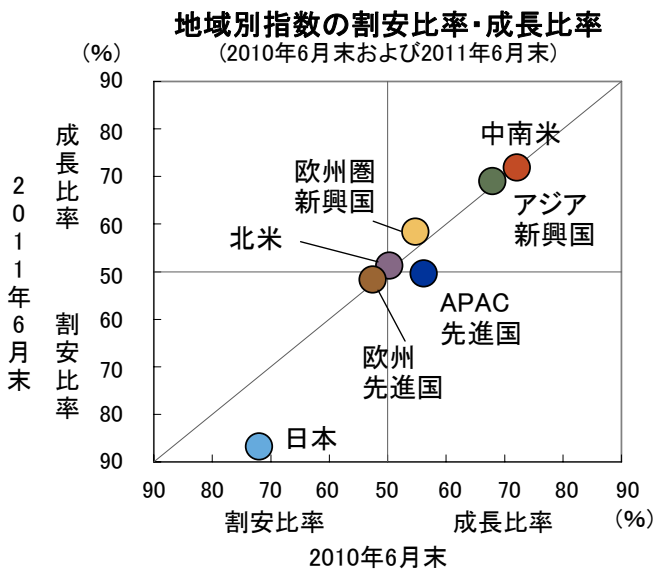
出所: Russell Investments

## 大型比率、小型比率の高い国上位5カ国

(単位: %、銘柄数20以上の国)

順位	2011年6月末			2010年6月末		
	国	大型 比率	小型 比率	国	大型 比率	小型 比率
1	ロシア	96.4	3.6	スペイン	96.3	3.7
2	フランス	96.3	3.7	フランス	96.3	3.7
3	コロンビア	96.2	3.8	スイス	96.2	3.8
4	スペイン	96.0	4.0	ドイツ	95.3	4.7
5	スイス	96.0	4.0	オランダ	94.6	5.4
1	ニュージーランド	38.7	61.3	ニュージーランド	32.4	67.6
2	エジプト	48.6	51.4	フィリピン	63.1	36.9
3	フィリピン	66.2	33.8	エジプト	66.9	33.1
4	ギリシャ	67.0	33.0	台湾	67.5	32.5
5	台湾	70.4	29.6	マレーシア	69.3	30.7

出所: Russell Investments



出所: Russell Investments

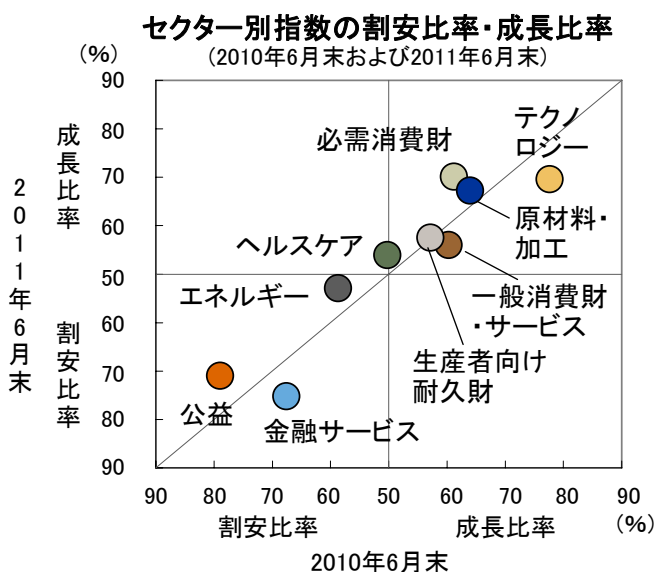
APAC 先進国は「除く日本」

### 割安比率、成長比率の高い国上位5カ国

(単位: %, 銘柄数20以上の国)

順位	2011年6月末			2010年6月末		
	国	割安比率	成長比率	国	割安比率	成長比率
1	日本	86.8	13.2	アラブ首長国連邦	86.6	13.4
2	イタリア	82.3	17.7	ニュージーランド	79.5	20.5
3	ニュージーランド	76.7	23.3	スペイン	77.9	22.1
4	フランス	69.4	30.6	イタリア	74.0	26.0
5	シンガポール	65.7	34.3	日本	72.0	28.0
1	インドネシア	7.3	92.7	インド	8.4	91.6
2	メキシコ	9.2	90.8	インドネシア	12.6	87.4
3	インド	12.9	87.1	メキシコ	17.2	82.8
4	南アフリカ	17.9	82.1	イスラエル	18.8	81.2
5	チリ	22.8	77.2	中国	23.2	76.8

出所: Russell Investments



出所: Russell Investments

## 《地域別のスタイル変化》

### 「日本」以外、地域のスタイルに大きな変化なし

1年を経て各銘柄の割安度・成長度も変化していますので、銘柄入替時には、各銘柄の割安株式と成長株式の区分の見直しも行われます。

左の図は、横軸に昨年6月末の割安・成長比率、縦軸に今年6月末の割安・成長比率を取り、各地域をプロットしたものです。図の45度線上にある点は割安・成長比率に変化がなかったことを表します。この図から、新興国地域は依然として成長株式比率の高い領域に位置していることが分かります。割安株式比率の高い「日本」が、成長株式比率の高い新興国とバランスを保つ存在になっています。

今回の銘柄入替に先立って、割安度・成長度を定義する指標に若干の変更がありました。割安・成長の区分は、その影響も受けていると考えられます。

## 《割安比率・成長比率の高い国》

### 「日本」と「イタリア」が割安比率をさらに高め、「インドネシア」と「メキシコ」が成長比率を高めた

国単位では割安・成長比率に大きな変化が見られるケースもあります。「日本」は昨年6月末時点でも割安株式比率の高い国でしたが、大震災後の株価下落を受け、割安株式比率を15%ポイント近く高めました。財政問題を抱える「イタリア」も割安株式比率を高めています。

成長株式比率の高い国の中では「インドネシア」と「メキシコ」がさらに成長株式比率を高めました。

割安株式比率の上位も成長株式比率の上位も、5カ国中の3カ国は昨年と同じ顔ぶれで、2カ国が新たにランクインしています。

## 《セクター別のスタイル変化》

### セクターのスタイル分布にも大きな変化なし

個別銘柄の割安・成長区分の見直しは、セクター別指数の割安・成長比率にも変化をもたらします。左の図で、各セクターの昨年6月末時点の割安・成長比率と今回の銘柄入替後の割安・成長比率とを比較してみましょう。

各セクターのプロットは、45度線との乖離が相応の変化を示してはいるものの、割安株式比率の高いゾーンから成長株式比率の高いゾーンに移動するといった大きな変化は見られません。「テクノロジー」、「必需消費財」、「原材料・加工」は依然として成長株式比率の高いセクターであり、「公益」、「金融サービス」は依然として割安株式比率の高いセクターです。

# お宝データ

(2011 年 6 月末現在)

## ラッセル・グローバル株インデックスで見た世界株式市場

### 地域別・大型小型別の収益率順位

(円建て収益率、単位：%、先進国およびAPAC先進国は「除く日本」)

2011年6月		過去3か月		年初来		過去1年	
地域	収益率	地域	収益率	地域	収益率	地域	収益率
グローバル	-2.2	グローバル	-2.2	グローバル	4.5	グローバル	20.3
日本	1.2	新興国小型	-1.7	先進国大型	6.5	先進国小型	27.3
新興国大型	-2.0	先進国大型	-1.9	先進国小型	4.1	先進国大型	22.3
新興国小型	-2.3	日本	-2.1	新興国大型	0.7	新興国大型	17.9
先進国大型	-2.4	新興国大型	-3.6	新興国小型	-2.0	新興国小型	17.7
先進国小型	-3.6	先進国小型	-4.0	日本	-4.3	日本	3.4
中南米大型	-1.0	欧州先進国大型	0.2	欧州先進国大型	9.3	欧州先進国大型	25.7
欧州圏新興国大型	-1.2	アジア新興国大型	-2.4	北米大型	5.6	欧州圏新興国大型	25.4
APAC先進国大型	-2.2	APAC先進国大型	-2.4	APAC先進国大型	2.6	APAC先進国大型	25.0
北米大型	-2.4	北米大型	-2.9	欧州圏新興国大型	1.6	北米大型	20.5
欧州先進国大型	-2.4	中南米大型	-4.8	アジア新興国大型	1.4	中南米大型	17.3
アジア新興国大型	-2.6	欧州圏新興国大型	-5.3	中南米大型	-1.6	アジア新興国大型	15.7

(APAC:アジア太平洋)

### 国別の収益率上位・下位5カ国

(円建て収益率、単位：%、20銘柄以上の国でのランキング)

2011年6月		過去3か月		年初来		過去1年	
国	収益率	国	収益率	国	収益率	国	収益率
ドイツ	1.5	ニュージーランド	6.2	フランス	16.8	ノルウェー	41.8
日本	1.2	インドネシア	4.8	スペイン	16.0	ポーランド	41.7
マレーシア	1.0	ドイツ	4.3	ドイツ	14.8	オーストリア	39.2
インド	0.9	チリ	3.3	ニュージーランド	11.9	フィリピン	36.4
フィリピン	0.9	フランス	3.1	アイルランド	11.6	ドイツ	35.8
香港	-5.0	カナダ	-7.3	ギリシャ	-4.5	トルコ	4.5
フィンランド	-5.0	デンマーク	-7.4	イスラエル	-5.8	日本	3.4
スイス	-5.1	ロシア	-7.6	トルコ	-7.5	インド	-3.1
デンマーク	-5.3	フィンランド	-8.2	インド	-8.3	ギリシャ	-8.3
スウェーデン	-5.8	ギリシャ	-17.1	エジプト	-22.2	エジプト	-16.7

### グローバル株式のセクター別の収益率順位(グローバル総合)

(円建て収益率、単位：%)

2011年6月		過去3か月		年初来		過去1年	
セクター	収益率	セクター	収益率	セクター	収益率	セクター	収益率
一般消費財・サービス	-0.4	ヘルスケア	4.5	ヘルスケア	12.1	エネルギー	31.6
公益	-0.6	必需消費財	3.5	必需消費財	7.6	原材料・加工	30.2
生産者向け耐久財	-1.4	一般消費財・サービス	2.8	一般消費財・サービス	7.4	一般消費財・サービス	28.4
原材料・加工	-2.1	公益	-0.4	エネルギー	7.0	生産者向け耐久財	24.5
必需消費財	-2.3	生産者向け耐久財	-2.9	公益	5.6	必需消費財	18.1
ヘルスケア	-2.4	原材料・加工	-3.5	生産者向け耐久財	4.8	ヘルスケア	17.4
金融サービス	-2.6	金融サービス	-4.4	金融サービス	1.6	公益	14.9
エネルギー	-3.1	テクノロジー	-5.1	原材料・加工	1.4	テクノロジー	14.5
テクノロジー	-3.9	エネルギー	-7.9	テクノロジー	-0.3	金融サービス	11.8

出所: Russell Investments

当資料中「ラッセル・インベストメント グループ」、「ラッセル・インベストメント」及び「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニー及びその子会社等の総称です。ラッセルによる事前の書面による許可がない限り、資料の全部又は一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮ください。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。またインデックスは、直接投資の対象となるものではありません。インデックスを対象とした金融商品への投資は、その商品に関わる経費や運用報酬などにより、そのインデックスと同一のパフォーマンスを提供するものではありません。他の投資同様、上場投資信託(ETF)への投資にはリスクが伴います。投資の前にこれらのリスクを十分に検討してください。当資料のいかなる内容も、投資アドバイスの性質を持つものではなく、投資アドバイスを提供するものではありません。当資料は、「ラッセル・インデックス」の説明を唯一の目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。分散投資は、収益を保証するものでも、市場環境の変化による損失を防ぐものでもありません。

Copyright © 2011. Russell Investments. All rights reserved.